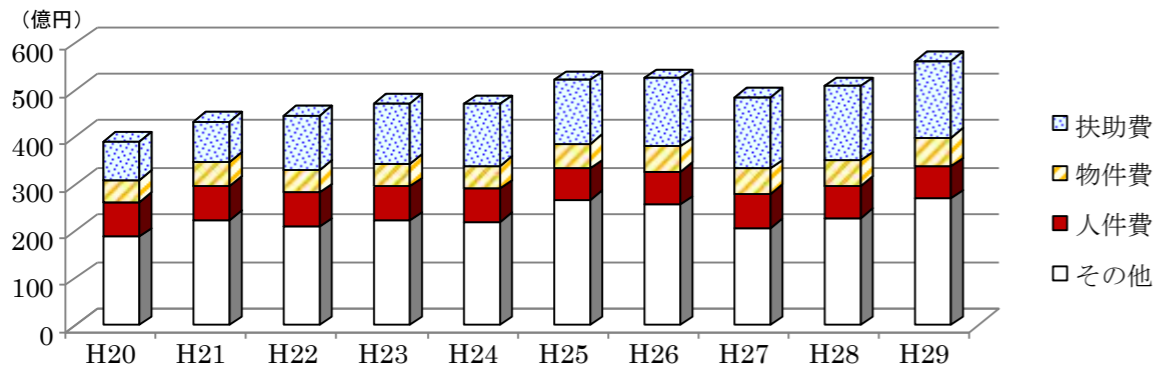


新座市財政健全化方針 ダイジェスト版

1 新座市の近年の財政状況

本市では、平成20年度からの10年間で、歳出総額が約170億円増加していますが、そのうち半分程度の約81億円は生活保護費や児童福祉費などの**扶助費の増加分（社会保障関連経費）**となっています。

なお、人件費は削減に努め、約6億円の減となっています。（裏面「参考（1）」参照）



2 県内他市との財政状況の比較

県内40市で、人口一人当たりの歳出額の内訳を比べると、本市は、扶助費が「3位」と非常に高く、一方で人件費は「39位」、委託料などの物件費は「40位」と非常に低くなっており、**職員数や委託費を抑制し、社会保障関連のサービスの充実を図ってきたことが見て取れます。**

(単位 円)

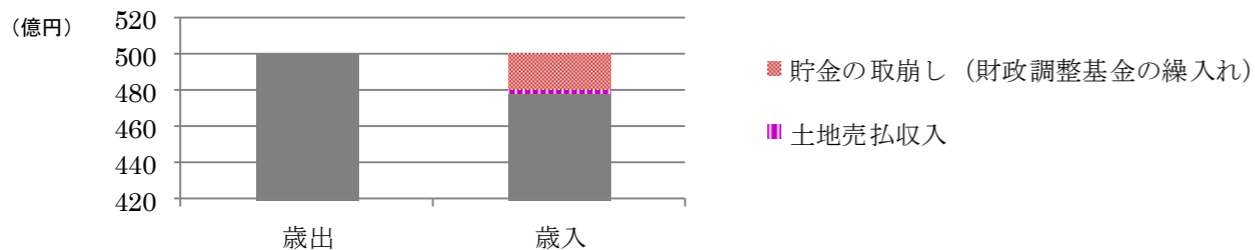
人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	維持補修費	繰出金	普通建設事業費
1 秩父市 62,727	1 戸田市 108,467	1 秩父市 44,889	1 戸田市 64,885	1 本庄市 52,395	1 三郷市 6,309	1 秩父市 46,471	1 秩父市 117,694
2 蓮田市 57,977	2 蕨市 97,585	2 さいたま市 38,959	2 ふじみ野市 59,060	2 秩父市 48,877	2 川口市 5,409	2 行田市 45,991	2 飯能市 88,286
3 さいたま市 57,900	3 新座市 96,011	3 本庄市 37,687	3 和光市 58,512	3 志木市 43,863	3 加須市 5,226	3 幸手市 44,477	3 本庄市 66,835
		17 新座市 26,710		17 新座市 31,187		17 新座市 34,595	
							23 新座市 31,324
				25 新座市 1,789			
39 新座市 41,425							
			40 新座市 32,534				

3 近年における財源不足の補填状況

本市では、近年の少子高齢化等に伴う社会保障関連経費の増加が続く中、人件費の削減等の様々な歳出抑制の取組を行ってきたものの、限られた歳入の下、歳出が歳入を上回る厳しい財政運営を強いられてきました。

そのような中、不足する財源については市有地の売払いや貯金の取崩しで補ってきたというのが実状です。平成30年度当初予算においては、**市有地の売払いで約2億円、貯金の取崩しで約20億円の補填を行いました。**

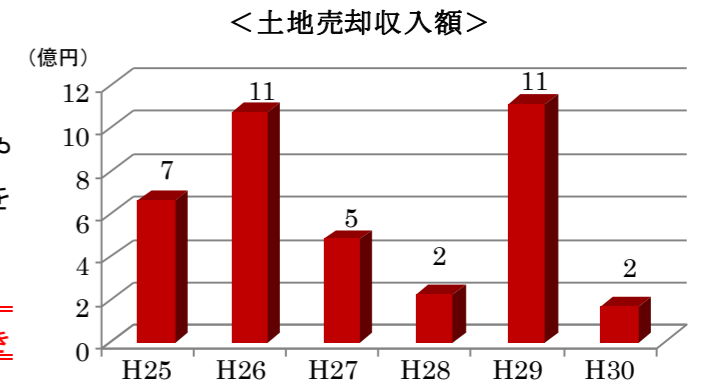
<平成30年度当初予算>



(1) 市有地の売却

財源不足を補填するために、平成25年度から平成30年度までの6年間で、野火止公民館跡地や旧新座小学校跡地を売り払い、約37億円の収入を得てきました。

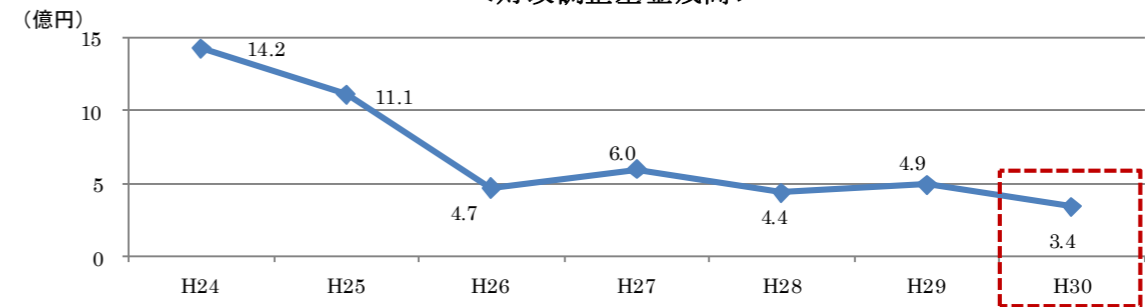
しかし、**売却できる市有地にも限りがあるため、今後はこのような土地の売払いに大きな期待はできない状況**です。



(2) 財政調整基金の残高の推移

財政調整基金は、本来、経済事情の変動等による減収や自然災害などの不測の事態に備えるための重要な貯金であり、本市の規模であれば30億円程度は持っておきたいところです。しかし、実態としては、本市より人口の少ない近隣3市においても、その平均額は約13億円であるのに対し、本市では財源不足を補填するために毎年取り崩してきたことにより、平成24年度当初予算成立時に約14億円あった残高が、**平成30年度当初予算成立時には約3億4,000万円と大幅に減少**している状況です。

<財政調整基金残高>



(3) 近隣3市との基金の比較

【朝霞市】

基金名称	平成30年度当初予算後残高
財政調整基金	20億194万8千円
その他基金	33億9,782万7千円
基金総額	53億9,977万5千円
平成30年4月1日現在人口	138,721人
人口一人当たり基金残高	3万9千円

【新座市】

基金名称	平成30年度当初予算後残高
財政調整基金	3億4,012万8千円
その他基金	12億3,181万4千円
基金総額	15億7,194万2千円
平成30年4月1日現在人口	165,552人
人口一人当たり基金残高	9千円

【志木市】

基金名称	平成30年度当初予算後残高
財政調整基金	9億5,875万5千円
その他基金	24億5,753万9千円
基金総額	34億1,629万4千円
平成30年4月1日現在人口	76,189人
人口一人当たり基金残高	4万5千円

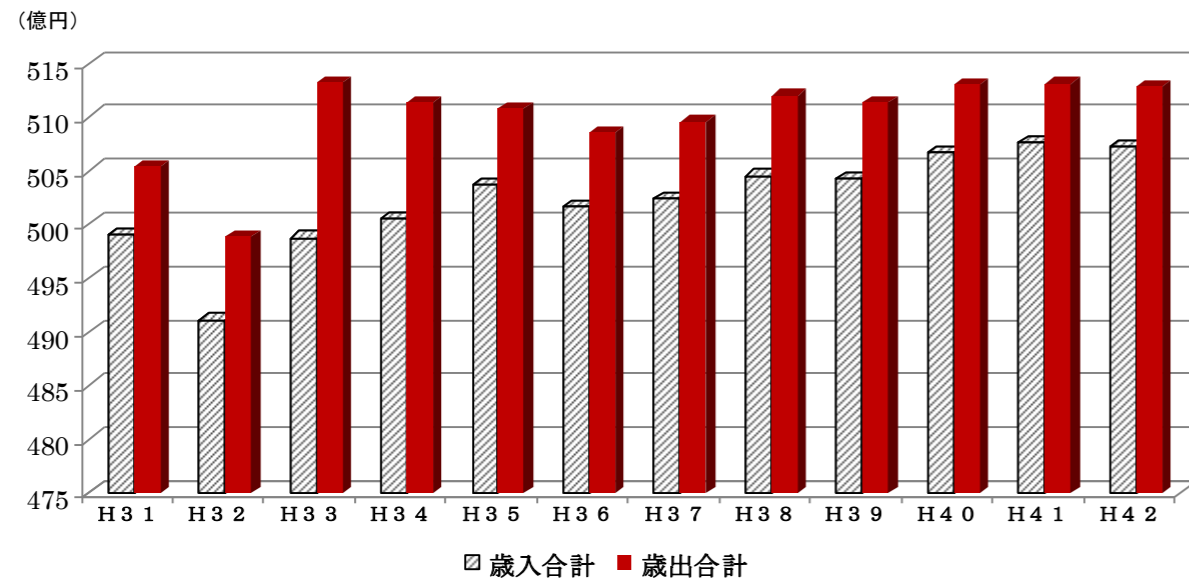
【和光市】

基金名称	平成30年度当初予算後残高
財政調整基金	10億1,819万8千円
その他基金	3億8,264万9千円
基金総額	14億847万7千円
平成30年4月1日現在人口	81,827人
人口一人当たり基金残高	1万7千円

本市は、財政調整基金のみならず、その他の基金も含めた基金総額においても、近隣3市と比較して極めて少額となっています。また、**本市は人口一人当たりの基金額も9千円と、最も少ない状況**となっています。

4 今後の財政見通し

平成31年度から平成42年度までの本市の財政見通しを立てたところ、現在の財政運営を続けていくと、平成33年度に約14億円、平成34年度に約11億円の歳入歳出の収支差が生じてしまうなど、**各年度で財源が大きく不足する見込み**となりました。



5 財政健全化に向けた取組

本市では、これまでも様々な歳出削減、歳入増の取組を行ってきたところですが、市有地の売払いといった不安定な財源で収支不足を補っていくことは限界であり、財政調整基金も底をつきかけている状況です。

また、このままの財政運営を続けた場合、歳入歳出の大きな乖離が生じる見通しとなっています。

このような状況を打開し、将来的に**市民の皆様の生活に大きな混乱を生じさせないためには、早急な財政運営の抜本的な見直しが必要**です。

そこで、本市の財政健全化に向けた取組として、次の二つの目標を掲げ、目標達成に向け、全庁的な事務事業の見直しを図ってまいります。

- 1 毎年度必ず実施しなければならない事業費は、毎年度必ず入ってくる収入で賄っていける財政構造を構築すること(※1)
- 2 減少し続ける貯金の積増しを図ること(※2)

※1 財政見通しにおいて、平成33年度の経常収支比率(注1)は98%となっているが、これを95%未満とし、さらに平成37年度までに県内市平均(注2)とする。

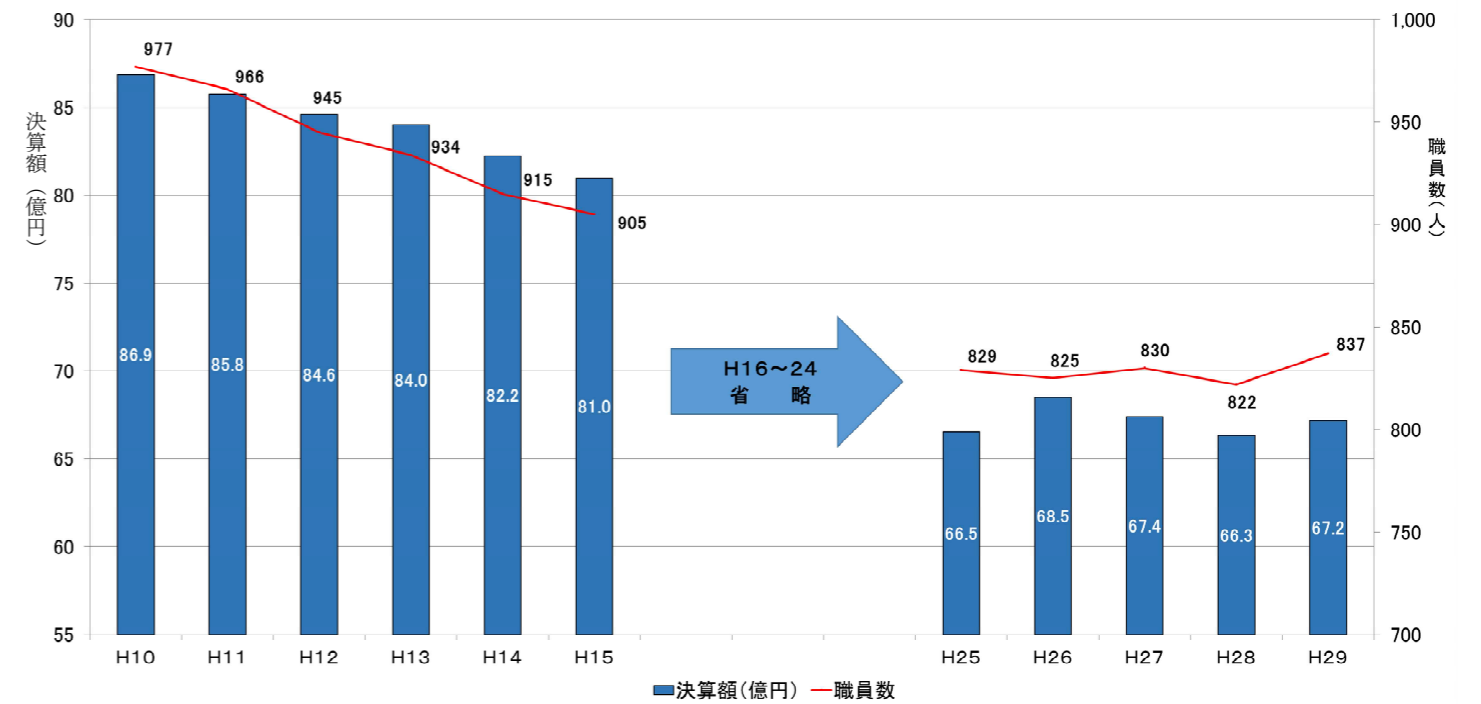
※2 財政調整基金残高を平成32年度末までに35億円とし、その後も引き続き可能な限り積増しを行い、財政調整基金本来の機能回復に努めることとする。

(注1) 経常収支比率とは、市税などの毎年入ってくる収入が、人件費や扶助費など毎年必要となる費用にどれだけ充てられているかを示す指標であり、100%を超えると市税などだけでは人件費や扶助費などを賄いきれない状況となる。

(注2) 平成28年度の経常収支比率の県内市平均は93.1%

6 参考

(1) 人件費削減の取組



- ◇平成10年度から平成29年度で、職員数140人減(977人 → 837人)
- ◇平成10年度から平成29年度で、人件費約20億円減(86.9億円 → 67.2億円)
- ◇平成19年度に、議員定数4人減(30人 → 26人)
- ◇平成11年度から3役の給与減(平成29年度時点 市長・副市長10%、教育長5%)

(2) 大和田二・三丁目土地区画整理事業による税収増の効果

現在本市が進めている「大和田二・三丁目土地区画整理事業」は、市の負担額が約46億円という大型事業ですが、当該事業は将来の市民の方々の利益にもなる事業ですので、その負担を現在の市民の方々だけではなく、次世代の方々にも担っていただくため、約36億円を起債(借金)で賄っています。

起債の返済は、ピーク時に年間約2億5千万円という年もありますが、毎年の負担を極力抑えるために、返済の完了を平成51年度と長期で組んでいます。

しかし、当該事業により多くの企業誘致が可能となることなどにより、平成33年度以降は償還額を大きく超える**毎年度約6億円の税収増**が見込まれる、本市の財政に大きく寄与する事業となっています。

事業費総額		想定する税収増分 (平成33年度以降の毎年度)	
(単位:千円)		(単位:千円)	
事業費総額	10,636,940	想定する税収増分	572,318
内訳		内訳	
市負担分	4,600,889	法人市民税	35,033
その他※	6,036,051	固定資産税	537,285

※国庫補助金、保留地処分金等(地権者が土地を抛出することにより得られる収入)